

## 第4編 達成目標

達成目標は、「アウトカム（成果）指標」と「アウトプット（活動）指標」に分類しています。子ども・若者支援施策は、効果が現れるまで中長期を要するものが多いことから、「アウトカム（成果）指標」は目標値の目安として設定しました。

### <主な達成目標>

区分	指標名	現状	目標	備考
1-1-① 子どもと家庭に対する包括支援機能の向上	「信州こどもサポート（仮称）」体制整備市町村数	—	77市町村 (2022年度)	こども・家庭課調、保健・疾病対策課調 すべての市町村で整備すること目標に設定〔こども・家庭課、保健・疾病対策課〕
	信州こどもカフェ等の設置数	約70か所 (2017年度)	180か所 (2022年度)	こども・家庭課調 すべての中学校区に設置することを目標に設定〔こども・家庭課〕
	妊娠・出産について満足している親の割合 (3.4か月児健診)	84% (2015年度)	85% (2023年度)	健やか親子21乳幼児健診必須問診項目調査(厚生労働省) 健やか親子21最終評価目標に基づき設定〔保健・疾病対策課〕
	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 (3.4か月児健診)	78.5% (2015年度)	95% (2023年度)	健やか親子21乳幼児健診必須問診項目調査(厚生労働省) 健やか親子21最終評価目標に基づき設定〔保健・疾病対策課〕
	理想の子どもの数が持てない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	11.7%以下 (2022年)	長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(長野県) 近年で最も低かった2015年の水準(11.7%)を下回ることを目標に設定〔次世代サポート課〕
1-1-② 子どもや家庭を大切にする社会づくり	「社員の子育て応援宣言」登録企業数	1,078社 (2016年度)	1,700社 (2022年度)	労働雇用課調 2017年度末1,200社見込みから年100社程度の増加を目標に設定〔労働雇用課〕
	子育て家庭優待サポート協賛店舗数	4,754店舗 (2018年1月)	6,000店舗 (2022年度)	次世代サポート課調 2017年度末5,000店舗見込みから年200店舗増加を目標に設定〔次世代サポート課〕
	出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	17.5%以上 (2022年)	人口動態統計(厚生労働省) 現状以上を目標に設定〔こども・家庭課〕
1-1-③ ニーズに応じた保育の提供	保育所等利用待機児童数	46人 (2017年10月)	0人 (2022年4月)	こども・家庭課調 待機児童を発生させないことを目標に設定〔こども・家庭課〕
	病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (2016年度)	83.1% (2022年度)	こども・家庭課調 市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき設定〔こども・家庭課〕

区分	指標名	現 状	目 標	備 考
1-1-④ 働き方改革、ワークライフバランスの推進	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	200社 (2022年度)	労働雇用課調 現状の4倍程度を目標に設定 〔労働雇用課〕
	男性の育児休業取得率	5.4% (2017年度)	13.0% (2020年度)	労働雇用課調 国の少子化対策大綱の目標値 (2020年13%)を踏まえて設定 注)2021年度以降の目標は、次期 長野県男女共同参画推進計画等に 合わせて設定予定 〔労働雇用課〕
	一般労働者の総実労働時間	2,031.6時間/人 (2016年)	2,010.0時間/人 (2022年)	毎月勤労統計調査(厚生労働省) 全国平均(2016年度:2,024.4時 間/人)を0.5%以上下回る水準を 目標に設定 〔労働雇用課〕
1-2-① 教育費の負担軽減	理想の子どもの数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	48.0% (2017年)	48.0%以下 (2022年)	長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(長野県) 現行水準を下回ることを目標に設定 〔次世代サポート課〕
	地域未来塾登録生徒数	1,213人 (2016年度)	1,800人 (2022年度)	文化財・生涯学習課調 2022年度の中学3年生の推計値の 1割程度を目標に設定 〔文化財・生涯学習課〕
1-2-② 医療費、保育料等の負担軽減	理想の子どもの数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合(再掲)	48.0% (2017年)	48.0%以下 (2022年)	長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(長野県) 現行水準を下回ることを目標に設定 〔次世代サポート課〕
	子育て家庭優待サポート協賛店舗数(再掲)	4,754店舗 (2018年1月)	6,000店舗 (2022年度)	次世代サポート課調 2017年度末5,000店舗見込みから 年200店舗増加を目標に設定 〔次世代サポート課〕
	県営住宅多子世帯優先枠の活用率	100% (2016年度)	100% (2022年度)	公営住宅室調 現状維持を目標に設定 〔公営住宅室〕
1-3 結婚の支援	合計特殊出生率	1.59 (2016年)	1.76 (2022年)	人口動態統計(厚生労働省) 2025年に1.84(県民希望出生 率)にすることを目標に設定 〔次世代サポート課〕
	県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233組 (2016年度)	350組 (2022年度)	次世代サポート課調 過去の増加率を上回ることを目標 に設定 〔次世代サポート課〕

区 分	指標名	現 状	目 標	備 考
2-1-① 児童虐待など家庭での養育に課題を抱える子どもの支援	里親等委託率	13.2% (2016年度)	22.3% (2022年度)	福祉行政報告例（厚生労働省） 2029年度に社会的養護に占める家庭養護の割合が1/3となることを目標に設定〔こども・家庭課〕
	グループホーム等入所児童割合	5.8% (2016年度)	11.6% (2022年度)	福祉行政報告例（厚生労働省） 2029年度に社会的養護に占めるグループホーム等入所児童割合が1/3になることを目標に設定〔こども・家庭課〕
2-1-② 子どもの貧困対策	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	94.0% (2016年度)	97.0% (2022年度)	地域福祉課調 10年後の2026年度卒が一般世帯の高校進学率99.0%となることを目標に設定〔地域福祉課〕
	生活保護世帯の子どもの高等学校等中退率	6.7% (2016年度)	6.7%以下 (2022年度)	地域福祉課調 現状の改善を目標に設定〔心の支援課〕
	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	25.9% (2012～2016年度平均)	25.9%以上 (2022年度)	地域福祉課調 現状以上を目標に設定〔地域福祉課〕
	児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012～2016年度平均)	40.0% (2022年度)	社会的養護の現況に関する調査（厚生労働省） 徐々に県全体の大学等進学率（77.1%）に近づくことを目標に設定〔こども・家庭課〕
	生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度)	44.9% (2022年度)	地域福祉課調 過去の実績の上昇率等を勘案して目標を設定〔地域福祉課〕
	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	80% (2022年度)	こども・家庭課調 現状維持を目標に設定〔こども・家庭課〕
2-1-③ いじめへの対応・不登校児童生徒の支援	新たに不登校となった児童生徒在籍比（小中学校）	0.59% (2016年度)	0.50% (2021年度)	長期欠席児童生徒の状況報告書（教育委員会） 近年の減少率を上回り、0.5%に減らすことを目標に設定〔心の支援課〕
2-1-④ 障がいのある子どもの支援	児童発達支援事業所数	53か所 (2016年度)	75か所 (2020年度)	障がい者支援課調 圏域計画を基本に目標を設定〔障がい者支援課〕
	放課後等デイサービス事業所数	120か所 (2016年度)	172か所 (2020年度)	障がい者支援課調 圏域計画を基本に目標を設定〔障がい者支援課〕
	特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% (2016年度)	33.6% (2022年度)	卒業生調査（特別支援教育課） 2022年の全国平均推計値を目標に設定〔特別支援教育課〕

区分	指標名	現状	目標	備考
2-1-④ 障がいのある子どもの支援	副次的な学籍を導入している市町村の割合	52% (2017年度)	70% (2022年度)	特別支援教育課調 過去の上昇率をもとに設定 〔特別支援教育課〕
2-1-⑤ 発達障がい の支援	発達障がい者サポーター養成講座の受講者数(累計)	8,160人 (2016年度)	20,000人 (2022年度)	保健・疾病対策課調 年2,000人の受講を目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
	個別支援ノート等の情報共有手段を活用する市町村数	38市町村 (2016年度)	77市町村 (2023年度)	保健・疾病対策課調 すべての市町村で活用できることを目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
2-1-⑥ 医療的な配慮を必要とする子どもの支援	医療型短期入所事業所数	12か所	15か所 (2020年度)	障がい者支援課調 圏域計画を基本に目標を設定 〔障がい者支援課〕
2-1-⑦ 子どもを性被害から守る	子どもの性被害予防のため地域で開催する研修会への延べ参加人数(累積)	1,972人 (2016年)	16,000人 (2018～2022年)	次世代サポート課調 過去の実績及び今後の開催見込みに基づき目標を設定 〔次世代サポート課〕
2-1-⑧ ニート・ひきこもりの支援	困難を有する子ども・若者支援のための地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	81% (2016年度)	81%以上 (2022年度)	次世代サポート課調 現状以上を目標に設定 〔次世代サポート課〕
2-1-⑨ 自殺対策	20歳未満の自殺死亡率(人口10万対)	3.0 (2016年)	ゼロ (2022年)	自殺者数：人口動態統計(厚生労働省)、人口：推計人口(総務省) ゼロを目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
	SOSの出し方に関する教育を実施する公立中学校の割合	—	100% (2022年度)	県教育委員会調査 全校実施を目標に設定 〔心の支援課〕
2-1-⑩ 予期せぬ妊娠への支援	20歳未満の人工妊娠中絶実施率(女子人口千人対)	5.3 (2015年度)	5.3以下 (2022年度)	衛生行政報告例(厚生労働省) 現状の改善を目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
2-2 学びたいことを学べる支援	長野県が実施する給付型奨学金の受給者数	74人 (2016年度)	150人 (2022年度)	こども・家庭課調 各学年35人程度を目標に設定 〔こども・家庭課〕
	県内大学の収容力	17.0% (2017年度)	19.0% (2022年度)	学校基本調査(文部科学省) 新たな大学・学部の設置と定員充足により、入学者数を10%程度増加させることを目標に設定 〔私学・高等教育課〕

区分	指標名	現状	目標	備考
2-3 若者の就労支援	県内大学卒業生の県内就職率	55.9% (2016年度)	65.0% (2022年度)	私学・高等教育課調 現状を上回ることを目標に設定 〔私学・高等教育課〕
	県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度)	45.0% (2022年度)	Uターン就職状況等に関する調査 (労働雇用課) 過去10年間の最大値を目標に設定 〔労働雇用課〕
3-1 生き抜く力を育む幼児教育の推進	信州やまほいく（信州型自然保育）認定園数	152園 (2017年度)	260園 (2022年度)	次世代サポート課調 2019年度（制度創設後5年）に当時の園数の1/3である230園、以後毎年10園増加として目標を設定 〔次世代サポート課〕
	幼稚園教諭を研修等へ派遣する私立幼稚園の割合	84.6% (2016年度)	84.6%以上 (2022年度)	私学・高等教育課調 現状を上回ることを目標に設定 〔私学・高等教育課〕
	保育士・幼稚園教諭のキャリアアップ研修受講者割合	13.2% (2017年度)	53.3% (2022年度)	こども・家庭課調 研修受講による処遇改善の対象者の受講を目標に設定 〔こども・家庭課〕
3-2 生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	朝食を欠食する児童生徒の割合	小6 3.2% 中3 5.0% (2017年度)	現状以下 (2022年度)	全国学力・学習状況調査（文部科学省） 現状の改善を目標に設定 〔保健厚生課〕
	体育授業以外における1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（中学生女子）	23.6% (2017年度)	20%以下 (2022年度)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁） 2017年度の全国平均の水準（19.1%）を目標に設定 〔スポーツ課〕
	乳幼児健診の未受診者の全数の状況を把握する体制がある市町村数	72市町村 (2015年度)	77市町村 (2023年度)	母子保健課調査（厚生労働省） 全市町村を目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
	周産期死亡率（出産千対）	3.6 (2016年)	3.6 (2023年)	人口動態統計（厚生労働省） 現状維持を目標に設定 〔保健・疾病対策課〕
	むし歯のない子どもの割合	3歳 85.8% 12歳 67.6% (2016年度)	3歳 90% 12歳 70% (2023年度)	3歳児健康診査（厚生労働省）、長野県学校保健統計調査（教育委員会） 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項に準じて目標設定 〔保健・疾病対策課〕

区 分	指標名	現 状	目 標	備 考
3-2 生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	未成年者の喫煙率	中1男子0.1% 中1女子 0% 高1男子0.3% 高1女子0.4% (2016年度)	0% (2023年度)	未成年者の喫煙・飲酒状況等調査 (健康増進課) 健康日本21(第2次)の目標値により目標設定 〔健康増進課〕
3-3 青少年の健全育成	子どものスマートフォン等のフィルタリングの設定率	小学生 54.8% 中学生 66.7% 高校生 59.8% (2017年度)	現状以上 (2022年度)	インターネットについてのアンケート(教育委員会) 現状以上を目標に設定 〔心の支援課〕
	地域の行事に参加する児童生徒の割合	小6 87.8% 中3 63.2% (2017年度)	小6 90.0% 中3 64.0% (2022年度)	全国学力・学習状況調査(文部科学省) 現状の高い水準を維持することを目標に設定 〔文化財・生涯学習課〕